

金融トピックス (97 / 8)

追求される「関西のX銀行」

会社四季報でお馴染みの東洋経済新報社が、その発行するビジネス誌で執拗に関西の地銀「X銀行」を追求している。

...関西に本社を置くX銀行の大蔵省検査結果が記載された資料を入手、分析したところ、この銀行の不良債権は決算で公表された数字をはるかに上回って、それを償却すると大幅な債務超過に陥り実質破綻状況にある。しかし、何故か当局は放置している。Xデーは何時か。...そんな内容の記事である。

X銀行と名前を伏せているが、記事の内容からその銀行がどこなのか推測できる。「さもあんなん」というのが私の感想であるが、この総資産2兆円のX銀行のXデーが9月中旬期か3月決算期か知らないが、破綻すべき所が破綻しないと霧は晴れないと言うべきか。「銀行」という文字もすっかり錆付いたものだ。

ゼネコン倒産の金融事情

東海興業、多田建設、そして大都工業と相次いだ上場ゼネコンの倒産。しかし、業界にとって悪夢のようなこの夏は未だ終わっていない。

マーケットという所は非情なもので、噂される企業は情け容赦なく売られてしまう。一部上場建設業で株価が200円を下回る企業が続出し、100円割れの企業も出ている。正に「マーケットが倒産を催促している」とでも言うべき事態である。

しかし、このゼネコン倒産は、裏側から見れば個別銀行の個別事情の表面化とも言える。ビッグバンを迎え、一刻も早く不良債権問題から脱却したい銀行が、メインバンクの名をも捨てお荷物企業の切捨てに走っていると言えよう。とすれば、上場ゼネコンの約半数が財務的危機ラインにあると言われる状況下、3社に続くゼネコンが出て何の不思議もない。

金融機関は、下請企業や納入業者に対し、万全の金融措置をとってもらいたいものである。

三洋証券、見えない3ヶ月後

生命保険9社が三洋証券に供与している劣後ローン200億円の返済期限を3ヶ月延長した。延長しないと自己資本規制比率が危険水域に突入し、経営危機が表面化しかねないことから、生保は止む無く延長に応じたようだ。

この措置には当然当局の働きかけがあったと見られるが、3ヶ月などすぐ経ってしまう。一体3ヶ月後(10月末)に誰か救世主でも現れるというのだろうか。

生保はもちろん、主力銀行も筆頭株主の野村証券も、皆逃げの体制に入っているようで、当局の決断次第では思わぬ波乱も起り得よう。

長期金利、再び低下

一旦上昇基調に転じた長期金利が、7月頃より下落基調に入り、今週過去最低金利を更新し、国債指標銘柄が一時2%を割り込んだ。正直言って、ここまで下がるとは思わなかった。

長期金利が下がる要因はいろいろあるが、今回の低下も、銀行も含めた機関投資家のリスクを恐れる投資行動に最大の要因があるように思う。「安全な国債」を買いたい人が売りたい人を大幅に上回る需給相場と認識すべきで、こうした状況が長く続けば続くほど、その反動は大きいと覚悟しなければならない。

企業経営者は将来の金利負担上昇に備え、この低金利の今、出来る準備はしておいた方がいいと思う。

常陽銀行「手数料引下げ」

地銀大手の同行は、外為法改正をにらみ海外送金手数料を4,500円に統一し実質値下げした。最大62%の引下げになるという。

銀行の諸手数料は「何故どこも殆ど同じで、何故こつも高いのか」かねがね不満と不信をもたれてきた。常陽銀行の動きが業界の横並びに風穴をあけ、利用者に顔を向けたコスト削減の先駆けになってもらいたいものだ。

貸出債権、証券化進む

あの拓銀が大和証券と組んで、同行が保有する個人向けアパートローン1,500億円をユーロ市場で証券化し投資家に販売するという。

こうした貸出債権を証券化等して売却する

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain 豊島 健治

のは、資産の圧縮により自己資本比率を改善するためである。既に、都銀・興長銀中心に幅広く行われている。それがアパートローン迄及んできた。知らない間に自分の借入債務が転売されてしまう、そんな時代になってきた。